

神奈川県議会議員

# うめざわ裕之 県政レポート 第13号

発行所  
神奈川県議会議員  
梅沢裕之事務所  
〒221-0822  
横浜市神奈川区西神奈川2-5-18  
TEL/045-413-9008  
FAX/045-413-9003



## 第1回定例会報告

27年2月17日～3月13日

### 平成27年度 予算案 可決 総額1.9兆円

神奈川県議会平成23年第1回定例会が3月13日に閉会しました。

今定例会は、主に新年度予算についての審議を行うため、予算議会ともいわれます。また4月の知事改選期を控え、義務的経費や継続事業に絞った「骨格予算」(※1)となりました。

一般会計は、前年度と比べ4.5%増の1兆9495億円。一般・特別・企業、いわゆる3会計合わせて、総額3兆3641億余万円の予算案となり、3月13日に可決しました。

### 議会運営委員長として



議会運営委員長は、本会議開会にあたり出席議員数や時間等議場全体を確認し開始の判断を下します。上の写真のように私の挙手により、控えていた議長が登壇して議会が開会されます。

この1年間、私は県民にとってより開かれた県議会を念頭に、議会運営委員長として、神奈川県議会での活発な議論による合意形成に関わり、議会運営に責任をもって努めてまいりました。

今後も、この貴重な経験を議会活動に活かしてまいりたいと思います。

### 「子ども・子育て支援」新制度導入にあたり398億円を予算計上

本県では新制度実施に向けて、今後の教育・保育サービスに必要な費用や待機児童のできるだけ早い解消を目指して、前年度の1.8倍となる約398億円を予算化しましたが、これにより、新たに政令市の給付費の1/4を県が負担することとなり、県は横浜市の保育にも深くかかわることとなります。

予算案の中で、特に関心を集めた課題は、子ども・子育て支援新制度の導入です。今回の制度改正は、これまでになく大きなもので、すべての子育て家庭が保護者の就労にかかわらず、希望に応じて必要な幼児教育や、保育サービスを利用することを目指すものです。

パートタイムで働くお母さんも保育所を利用できるようにしたり、放課後児童クラブの利用が小学校6年生まで拡大されるなど、子育て環境の改善が盛り込まれ、保護者からの期待に応えるものとなります。

#### ※1 骨格予算

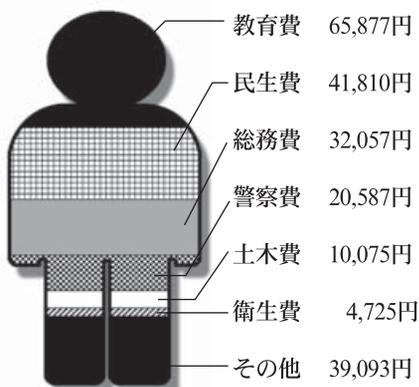
知事の改選期にあたる年は、現知事の任期中には予め盛り込まなくてはならない経費で組む予算が「骨格予算」です。その後、新知事下において政策的経費や新事業を計上しますが、これを「肉付け予算」といいます。

今後、横浜市とはさらに確かな連携を取り、新制度が円滑に実施されるよう、県議会の新たな役割をしっかりと果たしてまいります。

わが国の明るい未来を築いていく上でも、次世代の育成と支援は最大のテーマです。新制度の円滑な実施のため、関係者のより深い理解とあわせ財源確保にも取り組んでまいります。

#### 平成27年度当初予算の使途の状況

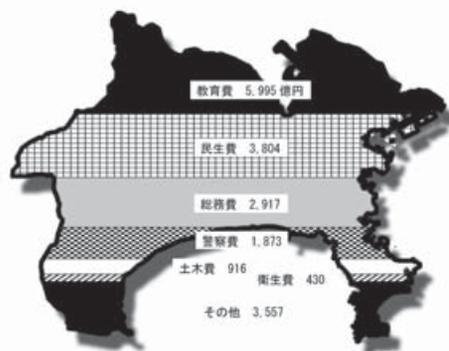
県民1人当たり  
総額 214,224円



人口 9,100,346人  
(平成27年1月1日現在 神奈川県人口統計調査)

#### 平成27年度当初予算の使途の状況

県全体 総額1兆9,495億円



※単位未満切捨てのため図中の金額と総額は符号しない

#### 提言書を提出

県が取り組むべき課題が多い中、自民党県議団では提言書をまとめ、昨年末に県知事へ提出しています。

災害対策や医療・福祉の充実、県民生活のさらなる安全・安心、また中小企業に対する支援等県内経済の活性化、将来を担う子どもたちのための取り組みなど、県民生活に密着した提言を提示し、実現を図るよう強く要望しました。

## 27年度予算における 県の主な事業

- ◇子ども・子育ての新たな支援＝398億円＝  
4月スタートの「子ども子育て支援新制度」に対応し、待機児童対策の充実等、市町村などの取り組みを支援
- ◇市町村減災推進事業補助＝3億円＝  
市町村の減災への取り組みに助成する
- ◇生活困窮者自立支援促進事業＝2,685万円＝  
生活困窮者自立促進支援法に基づき、困窮状態からの早期脱却と自立を促進するための相談支援を行う
- ◇県立体育センター・総合体育センター再整備調査＝4,800万円＝  
両センターの一体的な整備のため、整備手法検討のための調査や測量調査などを行う
- ◇オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致＝1,000万円＝  
大会に関わる各国・地域に事前キャンプを誘致するため、情報発信の強化などを行う
- ◇治験体制の強化＝3億5,458万円＝  
県立病院機構による臨床研究を強化し、組織・運営体制や研究機器を整える。
- その他 ◇火山災害監視機能強化事業＝6,171万円＝  
◇県庁4庁舎地震・津波対策＝100億円＝  
◇未病サミットの開催＝5,630万円＝  
◇県立相原高校移転＝20億4,973万円＝

## 可決された 意見書・決議案

「神奈川のすべての青少年の命と未来を守るための決議(案)」「シリアにおける邦人へのテロ行為に関する決議(案)」、「子ども・子育て支援制度の改善に向けた意見書(案)」など、計7件が可決されました。

## 「小規模企業を含む中小企業支援の一層の推進に関する決議案」可決

県内の20万に及ぶ中小企業の約9割が小規模企業です。独自の技術や特色を生かした高度なものづくりや、多様な商品やサービスの提供を通じた地域経済発展への貢献は、大変大きなものです。県の経済は小規模企業が支えていると言っても過言ではありません。その上、地域社会に根差した活動に積極的に関わるなど、もはや地域生活に欠かすことのできない大切な存在でもあります。

その小規模企業にまで景気回復の実感が届いていないのは、大変憂慮すべき課題であり、事業の存続のみならず、地域の健全な発展にも影響が及びかねません。

神奈川県では、平成21年4月に「神奈川県中小企業活性化推進条例」を制定しましたが、社会経済の構造変化が進む中、とりわけ小規模企業は資金や人材面で非常に厳しい経営環境に直面しており、支援の充実を図ることは喫緊の課題であります。

そこで、小規模企業への支援を更に推進していくことを強く求める旨の「小規模企業を含む中小企業支援の一層の推進に関する決議案」を提出、可決されました。

私は、所属する産業労働常任委員会の自民党部長としてこの決議案を取りまとめ、提出しました。

## 薬物乱用防止条例 制定

また、大きな社会問題である薬物乱用についても議論されました。  
危険ドラッグを使用して、正常な判断が出来ない状況で車を運転し、重大な交通事故を起こす事例が全国で多発しています。これまで実効性のある乱用防止策を検討してきた結果、ようやく県薬物濫用防止条例を制定することができました。  
4月1日に条例施行し、周知期間を設けた後、6月1日からは禁止・罰則規定が施行されます。  
また、犯罪のない安全な地域社会づくりのために、警察官の60人増員も決まりました。

## 県手話言語条例

もう一つ、昨年末、全国二例目として制定した「県手話言語条例」については、「ろう者」という者以外の者が相互にその個性と人格を尊重し合いながら共生することのできる地域社会を実現していくため、新年度では条例の普及啓発及び手話推進計画の策定に取り組みことになりました。  
まさに、今後、当事者をはじめ、幅広い県民の理解と協力をもとに、いわば県民運動として、さまざまな施策が展開されていくものと大いに期待しているところです。

## 県民の理解と協力での施策展開に期待

## 平成26年度補正予算案可決

3月13日、総額70億2,300万円の26年度の一般会計補正予算案の審議・採決が行われ、可決されました。  
この中で国の「地方創生交付金」を活用する事業に45億7,932万円を計上。そのうち目玉となる観光消費拡大事業には、27億円が充てられます。

## 「ふるさと旅行券・ふるさと名物商品」で観光事業に追い風

神奈川県では、国の緊急財政対策の補助予算を受けて、「ふるさと旅行券」と「ふるさと名物商品」の発売をします。

「ふるさと旅行券」は、県内の旅館・ホテルで使える額面1万円の旅行券を5千円で販売するもの。また、「ふるさと名物商品」は、本県の名産品をインターネットを通じ、3割引で販売するもの。他に「お楽しみクーポン」もありいずれも期間限定で販売されます。

### ふるさと旅行券

県内の旅館・ホテルで使用可能。額面1万円の券を5千円で販売する。

### ふるさと名物商品

県産品オンラインショッピングサイトを開設し、3割引以上で「かながわの名産100選」等の県産品を販売する。

### お楽しみクーポン

ふるさと旅行券の使用可能な旅館・ホテルを通じて、額面2,500円のクーポンを3割引で販売。地元のお土産店や食事、オプションツアー等に使える。



観光振興と消費の拡大をめざした緊急経済対策と言え、この取り組みは、神奈川県だけでなく全都道府県で同様に行われることから、本県としては、魅力ある商品づくりと積極的なPRが必要となります。

地方の活性化は、明るい未来を切り開いていくうえで大変重要です。国と地方が力を合わせて取り組む「地方創生」が、より有効で確かな取り組みとなるよう注視してまいります。

その他に、ヘルスケア分野の市場拡大事業や、人口減少の課題に対応するための事業、「未病を治す」事業等々に予算を計上しました。